

財務諸表に対する注記及び付属説明書

I 注記事項

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項はありません
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物及び什器備品-定額法によっている
- (4) 引当金の計上基準
該当事項はありません
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当事項はありません
- (6) 消費税等の会計処理
税込会計

3. 会計方針の変更

該当事項はありません

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 建物	7,705,000	0	261,000	7,444,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				1,689,096
記念事業積立金	777,960	0	0	777,960
記念式典積立金	315,000	0	0	315,000
特別事業積立金	246,136	0	0	246,136
備品購入積立金	150,000	0	0	150,000
事務所整備積立金	100,000	0	0	100,000
マンション改修積立金	100,000	0	0	100,000
合計(基本金)	10,394,096	0	261,000	10,133,096

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当	うち一般正味財産からの充当	うち負債に対応する額
基本財産 建物	7,444,000	0	7,444,000	0
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0
特定資産				
記念事業積立金	777,960	0	777,960	0
記念式典積立金	315,000	0	315,000	0
特別事業積立金	246,136	0	246,136	0
備品購入積立金	150,000	0	150,000	0
事務所整備積立金	100,000	0	100,000	0
マンション改修積立金	100,000	0	100,000	0
合計(基本金)	10,133,096	0	10,133,096	0

6. 担保に供している資産

該当事項はありません

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	14,500,000	7,056,000	7,444,000
科目	取得価格	当期減価償却額	当期末残高
什器備品	415,500	69,390	346,110
合計	14,915,500	7,125,390	7,790,110

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項はありません
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当事項はありません
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び評価損益
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
- | 補助金の名称
交付者 | 前期末
残高 | 当期
増加額 | 当期
減少額 | 当期末
残高 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 公衆衛生事業補助金
京都府 | 0 | 90,000 | 90,000 | 0 |
| 合 計 | 0 | 90,000 | 90,000 | 0 |
12. 基金及び代替え基金の増減及びその残高
該当事項はありません
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項はありません
14. 関連当事者との取引の内容
該当事項はありません
15. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引
該当事項はありません
16. 重要な後発事項
該当事項はありません
17. その他
該当事項はありません

II 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記事項に記載済みのため省略します。
2. 引当金の明細
該当事項はありません

(単位:円)

貸借対照表上 の記載区分
一般正味財産